

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社 藤商事
【英訳名】	FUJISHOJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松元 邦夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区内本町一丁目1番4号
【電話番号】	06（6949）0323
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 當仲 信秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区内本町一丁目1番4号
【電話番号】	06（6949）0323
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 當仲 信秀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 累計期間	第46期 第3四半期 累計期間	第45期 第3四半期 会計期間	第46期 第3四半期 会計期間	第45期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	27,012	19,033	6,097	8,104	46,186
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,001	993	768	1,234	4,558
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	1,291	520	587	726	2,333
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金(百万円)			3,281	3,281	3,281
発行済株式総数(株)			254,955	254,955	254,955
純資産額(百万円)			42,050	42,230	43,096
総資産額(百万円)			54,093	49,577	56,900
1株当たり純資産額(円)			164,931.33	167,611.79	169,033.77
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	5,066.97	2,045.30	2,302.54	2,869.52	9,152.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
1株当たり配当額(円)	2,250	2,250			4,500
自己資本比率(%)			77.7	85.2	75.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,104	3,992			3,449
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,744	924			2,031
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,205	1,374			1,209
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)			20,136	20,107	26,398
従業員数(人)			376	379	378

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第45期第3四半期累計期間、第46期第3四半期累計期間、第46期第3四半期会計期間および第45期は潜在株式が存在しないため、第45期第3四半期会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	379
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（嘱託社員を含んでおります。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社は、遊技機事業の単一セグメントにより構成されておりますが、当第3四半期会計期間の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
パチンコ遊技機(百万円)	6,972	59.7
パチスロ遊技機(百万円)	-	-
合計(百万円)	6,972	59.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社は、基本的に製品の受注動向を見ながら生産を行っておりますが、生産から納品までが非常に短期間であることなどから、初期受注分については、見込み生産を行っております。また、総受注に占める初期受注分の割合が大半であることから、受注状況の記載は営業実態を表さないため、記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当社は、遊技機事業の単一セグメントにより構成されておりますが、当第3四半期会計期間の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
パチンコ遊技機(百万円)	8,104	135.1
パチスロ遊技機(百万円)	0	0.0
合計(百万円)	8,104	132.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 業績

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きが見られたものの、失業率が高水準で推移したことや、物価動向もデフレの影響を受けたことなどにより、本格的な回復までには至らず厳しい状況が継続しました。

パチンコホール業界におきましては、パチスロ遊技機において一部の人気機種を中心として稼働状況に改善傾向が見られたものの、パチンコ遊技機では、1円パチンコに代表される低貸玉営業が広く普及し、営業形態での差別化による集客効果が弱まる一方、主な収益源である従来からの営業形態での集客や稼働は伸び悩みを見せており、パチンコホール全体の経営環境は、依然として厳しい状況にあります。

遊技機業界におきましては、パチンコ遊技機では多数の新機種が発売されておりますが、パチンコホールの厳しい経営環境を背景に、大量導入されるのは話題性が高く、集客力の維持・拡大が期待できる一部の有力機種にとどまっております。また、市場全体の新台幣販売台数につきましても、本年度はAPEC開催に関連した入替自粛の影響も重なり、昨年度を下回るペースで推移しております。一方、パチスロ遊技機ではパチンコホールでの稼働状況の改善傾向を反映し、新台幣販売台数にも底入れの兆しが見られつつあります。

このような状況のもと当社は、パチンコ遊技機において第2四半期に発売した4機種のうち、2機種（CR霸王信長、CRヴァン・ヘルシング ハンティングラッシュ）について、新スペックを加えて第3四半期にかけて継続販売いたしました。「CRヴァン・ヘルシング ハンティングラッシュ」では、時計役物を備えた斬新なゲーム性が注目され、発売当初の導入ホールでの稼働状況も良好であったことから受注活動は順調に推移し、当初の計画を上回る販売台数を確保いたしました。

しかしながら、11月に市場投入しました著名著作権とのタイアップ機種「CRジュラシックパークMAX2」につきましては、APECおよび関連会合の開催にともなう遊技機の入替自粛期間が終了した11月中旬以降、話題性の高い競合機種が市場投入されたことにより厳しい商戦を強いられたことが影響し、販売台数が伸び悩みました。

この結果、当第3四半期会計期間の業績につきましては、売上高81億4百万円（対前年同四半期比32.9%増）、営業利益11億95百万円（前年同四半期は営業損失7億97百万円）、経常利益12億34百万円（前年同四半期は経常損失7億68百万円）、四半期純利益7億26百万円（前年同四半期は四半期純損失5億87百万円）となりました。

製品別の状況は次のとおりであります。

##### （パチンコ遊技機）

パチンコ遊技機につきましては、第2四半期に発売しました「CR霸王信長」および「CRヴァン・ヘルシング ハンティングラッシュ」について、新スペックを加えて第3四半期に継続販売したほか、裸眼3D液晶を搭載し、迫り来る恐竜の迫力ある新演出が魅力の「CRジュラシックパークMAX2」シリーズ（平成22年11月発売）を市場投入いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間の販売台数は25千台（対前年同四半期比28.2%増）、売上高は81億4百万円（同35.1%増）となりました。

##### （パチスロ遊技機）

パチスロ遊技機につきましては、当第3四半期会計期間につきましては新機種の発売はありませんでした。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期会計期間末に比べ19億60百万円減少し201億7百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、5億53百万円（前年同四半期は22億87百万円の資金の減少）となりました。これは主に、税引前四半期純利益12億30百万円、たな卸資産の減少6億89百万円などが増加の要因であり、法人税等の支払額11億31百万円、売上債権の増加10億33百万円、仕入債務の減少1億3百万円などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億7百万円（前年同四半期は2億34百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入5億円などが増加の要因であり、有価証券の取得による支出6億99百万円、投資有価証券の取得による支出1億99百万円、有形固定資産の取得による支出1億78百万円などが減少の要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億99百万円（前年同四半期は5億68百万円の資金の減少）となりました。これは、配当金の支払額5億69百万円、自己株式の取得による支出2億30百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、9億89百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	254,955	254,955	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	254,955	254,955	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		254,955		3,281		3,228

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 254,955	254,955	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	254,955	-	-
総株主の議決権	-	254,955	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式保有数は、3,000株であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	93,600	92,100	87,000	85,500	77,800	77,300	77,500	82,000	87,500
最低(円)	88,600	82,700	82,000	78,400	70,000	72,400	69,300	75,000	77,800

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表ならびに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,107	26,398
受取手形及び売掛金	3 5,156	8,324
有価証券	2,406	1,704
商品及び製品	0	68
原材料及び貯蔵品	3,435	3,011
前渡金	2,760	1,635
繰延税金資産	1,194	1,563
その他	1,398	87
貸倒引当金	23	38
流動資産合計	36,435	42,755
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 2,319	1 2,369
機械及び装置(純額)	1 574	1 771
工具、器具及び備品(純額)	1 1,060	1 957
土地	4,362	4,362
その他(純額)	1 116	1 115
有形固定資産合計	8,433	8,575
無形固定資産	183	178
投資その他の資産		
長期前払費用	2,522	2,836
その他	2,257	2,811
貸倒引当金	255	257
投資その他の資産合計	4,525	5,391
固定資産合計	13,142	14,145
資産合計	49,577	56,900

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,370	8,280
未払法人税等	-	1,423
未払消費税等	-	18
賞与引当金	177	296
役員賞与引当金	-	100
その他	1,333	2,193
流動負債合計	5,881	12,312
固定負債		
退職給付引当金	740	731
その他	724	760
固定負債合計	1,465	1,492
負債合計	7,346	13,804
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金	3,258	3,258
利益剰余金	35,922	36,549
自己株式	230	-
株主資本合計	42,231	43,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	7
評価・換算差額等合計	1	7
純資産合計	42,230	43,096
負債純資産合計	49,577	56,900

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 3 四半期累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	27,012	19,033
売上原価	14,809	10,269
売上総利益	12,202	8,764
販売費及び一般管理費	10,319	7,873
営業利益	1,882	890
営業外収益		
受取賃貸料	61	45
利用分量配当金	14	16
受取ロイヤリティー	57	51
その他	41	46
営業外収益合計	174	160
営業外費用		
シンジケートローン手数料	33	31
賃貸収入原価	18	17
その他	4	9
営業外費用合計	56	58
経常利益	2,001	993
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	22	16
特別利益合計	22	16
特別損失		
固定資産除却損	11	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43
特別損失合計	11	63
税引前四半期純利益	2,011	946
法人税、住民税及び事業税	348	72
法人税等調整額	371	354
法人税等合計	719	426
四半期純利益	1,291	520

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,097	8,104
売上原価	3,673	4,375
売上総利益	2,423	3,729
販売費及び一般管理費	3,221	2,534
営業利益又は営業損失( )	797	1,195
営業外収益		
受取賃貸料	20	8
受取ロイヤリティー	16	29
その他	15	15
営業外収益合計	51	53
営業外費用		
シンジケートローン手数料	15	7
賃貸収入原価	6	4
その他	1	2
営業外費用合計	22	14
経常利益又は経常損失( )	768	1,234
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	759	1,230
法人税、住民税及び事業税	610	8
法人税等調整額	437	495
法人税等合計	172	504
四半期純利益又は四半期純損失( )	587	726

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	2,011	946
減価償却費	2,100	1,839
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	16
賞与引当金の増減額(は減少)	341	118
役員賞与引当金の増減額(は減少)	180	100
退職給付引当金の増減額(は減少)	77	8
受取利息及び受取配当金	31	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43
固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	11	20
売上債権の増減額(は増加)	1,673	3,168
たな卸資産の増減額(は増加)	4,447	355
未収消費税等の増減額(は増加)	326	126
長期前払費用の増減額(は増加)	544	237
仕入債務の増減額(は減少)	2,112	4,259
未払金の増減額(は減少)	537	1,051
未払消費税等の増減額(は減少)	389	18
その他	175	1,185
小計	1,344	1,466
利息及び配当金の受取額	39	31
法人税等の支払額	4,488	2,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,104	3,992
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,007	1,699
有価証券の償還による収入	2,700	2,200
投資有価証券の取得による支出	1,470	646
有形固定資産の取得による支出	1,907	697
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	30	74
その他の支出	188	12
その他の収入	158	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,744	924
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	230
配当金の支払額	1,205	1,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,205	1,374
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,054	6,291
現金及び現金同等物の期首残高	26,190	26,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,136	20,107



【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税引前四半期純利益は46百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は71百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期貸借対照表関係 )

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,721百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 債務保証 得意先の分割支払債務に対するリース会社への保証 取引先 29社 21百万円</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当第3四半期末残高に含まれております。 受取手形 500百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期会計期間末日での借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 10,000百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,041百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 債務保証 得意先の分割債務に対するリース会社への保証 取引先 36社 48百万円</p> <p>3</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日での借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 10,000百万円</p>

( 四半期損益計算書関係 )

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 1,052百万円 広告宣伝費 1,633百万円 給与手当 806百万円 賞与引当金繰入額 76百万円 退職給付費用 91百万円 減価償却費 371百万円 研究開発費 3,902百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 684百万円 広告宣伝費 397百万円 給与手当 812百万円 賞与引当金繰入額 103百万円 退職給付費用 51百万円 減価償却費 669百万円 研究開発費 3,044百万円</p>

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 229百万円 広告宣伝費 538百万円 給与手当 272百万円 賞与引当金繰入額 76百万円 退職給付費用 40百万円 減価償却費 177百万円 研究開発費 1,271百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 276百万円 広告宣伝費 125百万円 給与手当 267百万円 賞与引当金繰入額 103百万円 退職給付費用 16百万円 減価償却費 138百万円 研究開発費 989百万円 貸倒引当金繰入額 3百万円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 20,136	現金及び預金勘定 20,107
現金及び現金同等物 20,136	現金及び現金同等物 20,107

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 254,955株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 3,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	573	2,250	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	573	2,250	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金および買掛金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,107	20,107	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,156	5,156	-
(3) 買掛金	4,370	4,370	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券は、会社の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社では、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は、会社の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)および当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社は、遊技機事業の単一セグメントにより構成されており、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額、その他の金額は、前事業年度の末日と比べて著しい変動がありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 167,611.79円	1株当たり純資産額 169,033.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5,066.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2,045.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,291	520
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,291	520
期中平均株式数(株)	254,955	254,309

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 2,302.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2,869.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	587	726
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	587	726
期中平均株式数(株)	254,955	253,023

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
当社は平成23年1月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することおよび、その具体的な取得方法について、以下のとおり決議いたしました。
1. 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策の遂行および株主への利益還元を目的として、自己株式の取得を行うものであります。
2. 取得の内容
(1) 取得する株式の種類 当社普通株式
(2) 取得する株式の総数 3,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 1.19%)
(3) 株式の取得価額の総額 300,000,000円(上限)
(4) 取得する期間 平成23年2月1日から平成23年3月31日まで
(5) 取得の方法 市場買付

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・573百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2,250円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社藤商事  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤商事の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社藤商事の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社藤商事  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤商事の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社藤商事の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。